

富士市終末処理場管理運転等業務委託

様式集

令和7年4月

富士市 上下水道部 下水道施設維持課

この様式集は、富士市（以下「委託者」という。）が実施する富士市終末処理場管理運転業務（以下「本業務」という。）を受注する民間事業者（以下「受託者」という。）の募集及び特定を行うにあたっての各種提出書類の様式等を定めたものであり、本業務に係るプロポーザル参加希望者（以下「参加者」という。）に交付するもので、別冊の以下の書類と一体をなすものである（これらの書類を総称して、以下「業務説明書等」という。）。

- ① 業務説明書
- ② 業務要求水準書
- ③ 基本契約書（案）
- ④ 一般仕様書
- ⑤ 特記仕様書
- ⑥ 提案評価基準

参加者は、業務説明書等の内容を十分に理解した上で、必要な書類を作成、提出することとする。

## 目 次

【様式 1】説明会参加申込書	2
【様式 2】施設確認・資料閲覧申込書	3
【様式 3-1】業務説明書に関する質問書（参加資格関係）	4
【様式 3-2】業務説明書に関する質問書（参加資格関係以外）	5
【様式 4】参加表明書	6
【様式 5】営業所表	8
【様式 6-1】下水道終末処理場の維持管理業務の履行実績等	9
【様式 6-2】管路施設に関する業務の履行実績等	10
【様式 7】雇用する技術者の状況	12
【様式 8】配置予定従業者調書（業務実施体制）	13
【様式 9-1】競争的対話申込書	28
【様式 9-2】競争的対話の議題	29
【様式 10】技術提案書類提出届	30
【技術提案書における留意事項（共通）】技術提案にあたっての共通の留意事項	31
【様式 11-1】技術提案概要（A4 1枚以内）	32
【様式 11-2】会社概要及び受託実績（A4 2枚以内）	33
【様式 11-3】本委託業務の実施方針（A4 3枚以内）	34
【様式 11-4】本委託業務の実施体制（A4 2枚以内）	35
【様式 11-5】維持管理と更新の一体マネジメント手法（A4 2枚以内）	36
【様式 11-6】データベース化管理・活用手法（A4 2枚以内）	37
【様式 11-7】脱炭素化推進手法（A4 2枚以内）	38
【様式 11-8】地域貢献（地元資源活用及び地域連携）（A4 1枚以内）	39
【様式 11-9】地域貢献（地元企業への業務発注）	40
【様式 11-10】危機管理安全対策業務提案（A4 2枚以内）	41
【様式 11-11】水道事業との連携に関する提案（A4 1枚以内）	42
【様式 11-12】脱水汚泥の減量化に関する提案（A4 2枚以内）	43
【様式 11-13】放流水質の高度化に関する提案（A4 2枚以内）	44
【様式 11-14】施設老朽化対策に関する提案（A4 2枚以内）	45
【様式 11-15】処理場と管路の一体管理に関する提案（A4 2枚以内）	46
【様式 11-16】プロフィットシェアに関する提案（A4 1枚以内・提案数に制限なし）	47
【様式 11-17】その他の任意業務提案（A4 2枚以内）	48
【様式 11-18】技術提案目標値	49
【様式 11-19】参考見積と積算根拠	52
【様式 12】プレゼンテーション出席者申込書	53
【様式 13】辞退届	54
【様式 14】委任状	55

【様式1】説明会・現地見学会参加申込書

令和 年 月 日

富士市長 小長井 義正 様

住所又は所在地  
商号又は名称  
代表者職氏名

### 説明会参加申込書

「富士市終末処理場管理運転等業務委託」に関する説明会への参加について、以下のとおり申し込みます。

会 社 名			
所 在 地			
担 当 者	氏 名		
	所 属 ・ 役 職		
	電 話 番 号		
	F A X 番 号		
	電 子 メ ー ル ア ド レ ス		
参 加 者	氏 名	所 属	

- 注1) 説明会会場の都合上、参加者は1応募者につき最大5名までとする。
- 注2) 説明会では募集説明書等は配布しないことから、参加者各自で持参すること。
- 注3) 現地（会場）への移動手段は、参加者各自で手配すること。
- 注4) 参加申込者が多数の場合、個別に日程調整を行う場合がある。

【様式2】施設確認・資料閲覧申込書

令和 年 月 日

富士市長 小長井 義正 様

住所又は所在地  
商号又は名称  
代表者職氏名

施設確認・資料閲覧申込書

「富士市終末処理場管理運転等業務委託」に関する施設確認及び資料閲覧について、以下のとおり申し込みます。

また、資料閲覧で入手した資料（データ）は、本業務に関する提案検討にのみ使用し、貴市の承諾を得ることなく、第三者にこれを使用させたり、又は内容を提示しないことを誓約します。

会 社 名				
所 在 地				
担 当 者	氏 名			
	所 属 ・ 役 職			
	電 話 番 号			
	F A X 番 号			
	電 子 メール ア ド レ ス			
参 加 者		施 設 確 認	資 料 閲 覧	希 望 日 時 (例：○月○日○時頃)
氏 名	所 属			

(施設確認・資料閲覧への参加箇所には○を付けて下さい。)

注1) 施設確認及び資料閲覧の日時は、申込者の希望日時を踏まえて市から通知する。市職員が立ち会う予定のため、希望に添えない場合があることを予め了承されたい。また、複数（最低限3ケース）の希望日時を提示すること。

注2) 欄が足りない場合は、本様式に準じて適宜追加すること。

【様式3-1】業務説明書等に関する質問書（参加資格関係）

令和 年 月 日

富士市長 小長井 義正 様

住所又は所在地  
商号又は名称  
代表者職氏名

印

業務説明書等に関する質問書

「富士市終末処理場管理運転等業務委託」に関する業務説明書等について、以下のとおり質問を提出します。

会社名	
-----	--

No.	書類名	質問項目 (タイトル)	ページ	項番	項目	内容
例	① 業務説明書	参加者の条件等	5	2.2	(2)	...
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

- ※1 質問は、簡潔かつ具体的に記入すること。
- ※2 質問数に応じて適宜、行を追加すること。ただし、列の追加やセルの結合は禁止する。
- ※3 一つの質問を一つのセルに記載し、同一の対応箇所に対して複数の質問を行う場合であっても、内容ごとに質問を分けて、別のセルに記載すること。（この場合、それぞれの質問について対応箇所の記載を省略しないこと。）
- ※4 質問はそれぞれで完結するように記載すること。（回答公表時には他の提出者の質問と統合し、採番し直すため、質問文中で他の質問番号を参照しないこと。）
- ※5 本質問書のデータは、Microsoft Excelのまま作成し、提出期間内に電子メールにて提出すること。
- ※6 押印した本質問書の原本は、Excelデータとは別に、スキャンの上、電子メールで提出すること。

【様式3-2】業務説明書等に関する質問書（参加資格関係以外）

令和 年 月 日

富士市長 小長井 義正 様

住所又は所在地  
商号又は名称  
代表者職氏名

印

業務説明書等に関する質問書

「富士市終末処理場管理運転等業務委託」に関する業務説明書等について、以下のとおり質問を提出します。

会社名	
-----	--

No.	書類名	質問項目 (タイトル)	ページ	項番	項目	内容
例	③ 基本契約書 (案)	契約の保証	2	第6条		...
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

- ※1 質問は、簡潔かつ具体的に記入すること。
- ※2 質問数に応じて適宜、行を追加すること。ただし、列の追加やセルの結合は禁止する。
- ※3 一つの質問を一つのセルに記載し、同一の対応箇所に対して複数の質問を行う場合であっても、内容ごとに質問を分けて、別のセルに記載すること。（この場合、それぞれの質問について対応箇所の記載を省略しないこと。）
- ※4 質問はそれぞれで完結するように記載すること。（回答公表時には他の提出者の質問と統合し、採番し直すため、質問文中で他の質問番号を参照しないこと。）
- ※5 本質問書のデータは、Microsoft Excelのまま作成し、提出期間内に電子メールにて提出すること。
- ※6 押印した本質問書の原本は、Microsoft Excelデータとは別に、スキャンの上、電子メールで提出すること。

【様式 4】参加表明書

令和 年 月 日

富士市長 小長井 義正 様

共同企業体名  
代表企業 商号又は名称  
所 在 地  
代表者 職氏名 印

## 参加表明書

下記業務の企画提案書に基づく選定について関心がありますので、必要な書類を添付して参加の希望を表明します。

なお、業務説明書に掲げる参加資格要件及び本書(添付書類を含む。)の事項は、事実と相違ないことを誓約します。

### 記

#### 1. 対象業務

(1) 名称 富士市終末処理場管理運転等業務委託

(2) 履行期限 令和 17 年 12 月 31 日

2. 公示日 令和 7 年 4 月 3 日

#### 3. 添付書類

- ① 登記簿謄本商業登記簿謄本（履歴事項全部証明書）※
- ② 定款
- ③ 会社概要
- ④ 営業所表（様式 5）
- ⑤ 事業報告書
- ⑥ 下水道終末処理場の維持管理業務の履行実績等（様式 6-1）
- ⑦ 下水道処理施設維持管理業者登録を確認できる書類
- ⑧ 管路施設に関する業務の履行実績等（様式 6-2）
- ⑨ 雇用する技術者の状況（様式 7）
- ⑩ 配置予定従業者調書（様式 8）
- ⑪ 共同企業体協定書
- ⑫ 委任状（様式 12）
- ⑬ その他添付書類

4. 共同企業体構成

共同企業体名	
--------	--

代表企業	会社名	
	所在地	
	代表者氏名	印
	役割分担	
構成員	会社名	
	所在地	
	代表者氏名	印
	役割分担	
構成員	会社名	
	所在地	
	代表者氏名	印
	役割分担	
構成員	会社名	
	所在地	
	代表者氏名	印
	役割分担	
構成員	会社名	
	所在地	
	代表者氏名	印
	役割分担	

(担当者連絡先)

所在地  
 所属・役職  
 氏名  
 電話番号  
 FAX番号  
 電子メール

注1) 欄が足りない場合は、本様式に準じて適宜追加すること。

注2) 「役割分担」欄には、担当予定業務を記入すること。

注3) 担当者連絡先は代表企業の担当者とする。

【様式 5】 営業所表

営 業 所		
名称	所在地	電話番号及び FAX 番号
(主たる営業所)		
(静岡県、〇〇県、××県で、 代理人を置く営業所)		

注 1) 共同企業体の場合は構成員ごとに区分し記入すること。

【様式 6-1】 下水道終末処理場の維持管理業務の履行実績等

- ① 1日当たりの汚水 30,000 立方メートル以上の現有処理能力(日最大)を有し、分流式(分流の割合が 30,000 立方メートル以上の一部合流式も含む。)かつ標準活性汚泥法(高度処理の変法を含む。)を用いる水処理施設と同等以上の処理方法を用いる水処理施設の維持管理業務の履行実績等

業務名	
発注機関	
契約金額	
履行期間	
業務の概要	
技術的特長	

- ② 汚泥消化設備を有する汚泥処理施設の維持管理業務の履行実績等

業務名	
発注機関	
契約金額	
履行期間	
業務の概要	
技術的特長	

注) 履行した実績を確認できる契約書、仕様書等の写しを添付すること。

【様式 6-2】 管路施設に関する業務の履行実績等

- ① 定期的対応業務のうち点検又は清掃を行う者及び緊急的対応業務のうち清掃又は詳細調査を行う者並びにマンホールポンプ施設業務を行う者

当該業務をふじのくに下水道管理業協同組合が担う予定である場合は、下記のチェック欄に丸（○）を記入してください。その場合、要件のチェック欄の記載は省略することができます。

当該業務をふじのくに下水道管理業協同組合が担う予定である	チェック欄：
------------------------------	--------

要件：要件を満たす場合は、下記のチェック欄に丸（○）を記入してください。	
チェック欄	要件
	次に掲げる要件をいずれか満たす者を業務主任者として本業務の対象業務に配置できる者であること。 ①地方共同法人日本下水道事業団の下水道管理技術認定試験（管路施設）に合格していること。 ②公益社団法人日本下水道管路管理業協会下水道管路管理技士（資格の種類・部門を問わない）の認定を受けていること。

- ② 緊急的対応業務のうち修繕又は改築業務のうち管路布設替えを行う者

当該業務をふじのくに下水道管理業協同組合が担う予定である場合は、下記のチェック欄に丸（○）を記入してください。その場合、要件のチェック欄の記載は省略することができます。

当該業務をふじのくに下水道管理業協同組合が担う予定である	チェック欄：
------------------------------	--------

要件：要件を満たす場合は、下記のチェック欄に丸（○）を記入してください。	
チェック欄	要件
	建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 3 条の規定に基づき土木工事業に係る建設業の許可を受けている者であること。
	富士市における建設業工事競争入札参加資格土木一式工事に登録された者であること
	次に掲げる要件をいずれか満たす者を業務主任者として本業務の対象業務に配置できる者であること。 1)地方共同法人日本下水道事業団の下水道管理技術認定試験（管路施設）に合格していること。 2) 公益社団法人日本下水道管路管理業協会下水道管路管理総合技士、下水道管路管理主任技士又は下水道管路管理専門技士（修繕・改築）の認定を受けていること。

③ 改築業務のうち管路更生を行う者

当該業務をふじのくに下水道管理業協同組合が担う予定である場合は、下記のチェック欄に丸(○)を記入してください。その場合、要件のチェック欄の記載は省略することができます。

当該業務をふじのくに下水道管理業協同組合が担う予定である	チェック欄：
------------------------------	--------

要件：要件を満たす場合は、下記のチェック欄に丸(○)を記入してください。	
チェック欄	要件
	建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定に基づき土木工事業に係る建設業の許可を受けている者であること。
	富士市における建設業工事競争入札参加資格土木一式工事に登録された者であること。
	次に掲げる要件をいずれか満たす者を業務主任者として本業務の対象業務に配置できる者であること。 1) 地方共同法人日本下水道事業団の下水道管理技術認定試験（管路施設）に合格していること。（※1） 2) 公益社団法人日本下水道管路管理業協会 <small>の</small> 下水道管路管理総合技士、下水道管路管理主任技士又は下水道管路管理専門技士（修繕・改築）の認定を受けていること。（※1） 3) 公益財団法人日本下水道新技術機構 <small>の</small> 管更生についての建設技術審査証明書を有する工法を保有している協会から技術管理者に認定されていること。

過去に公共工事において、下水道管渠又は同等構造管渠の管更生工事（工法は公益財団法人日本下水道新技術機構の本管及び取付管についての建設技術審査証明書を有する工法としたものに限る。）を元請又は一次下請として施工した実績

業務名	
発注機関	
契約金額	
履行期間	
業務の概要	
技術的特長	

注) 履行した実績を確認できる契約書、仕様書等の写しを添付すること。



【様式 8】配置予定従業者調書（業務実施体制）

配置予定総括責任者の経歴、資格

氏名：		年齢：	
現所属・役職名：			
要件：要件を満たす場合は、下記のチェック欄に丸（○）を記入してください。			
チェック欄	総括責任者の要件		
	(ア) 下水道法第 22 条第 2 項に基づく下水道法施行令(昭和 34 年政令第 147 号)第 15 条の 3 に規定する資格を有する者		
	(イ) 業務説明書(2)ア(ア)の施設を有する下水道終末処理場における維持管理業務について、総括責任者(期間は問わない。)又は 2 年以上副総括責任者として従事した経験を有する者		
	(ウ) 法人等と直接的かつ恒常的な雇用関係のある者		
主な資格 (資格名称) (取得年月)			
主な経歴 (年度) (業務) (担当) (委託者)			
維持管理業務等経験年月数： (下水道施設) 年 月			

配置予定副総括責任者の経歴、資格

氏名：		年齢：	
現所属・役職名：			
要件：要件を満たす場合は、下記のチェック欄に丸（○）を記入してください。			
チェック欄	副総括責任者の要件		
	(ア) 下水道法第 22 条第 2 項に基づく下水道法施行令(昭和 34 年政令第 147 号)第 15 条の 3 に規定する資格を有する者		
	(イ) 法人等と直接的かつ恒常的な雇用関係のある者		
主な資格 (資格名称) (取得年月)			
主な経歴 (年度) (業務) (担当) (委託者)			
維持管理業務等経験年月数： (下水道施設) 年 月			

配置予定統括技術管理責任者の経歴、資格

氏名：		年齢：	
現所属・役職名：			
要件：要件を満たす場合は、下記のチェック欄に丸（○）を記入してください。			
チェック欄	統括技術管理責任者の要件		
	（ア）法人等と直接的かつ恒常的な雇用関係のある者		
	（イ）下記いずれかの資格を有する者 <ul style="list-style-type: none"> <li>・技術士法（昭和 58 年法律第 25 号）に規定する上下水道部門（選択科目：下水道）又は総合技術監理部門（選択科目：下水道）のいずれかに合格し、同法による登録を受けている者</li> <li>・技一般社団法人建設コンサルタント協会の行う RCCM 資格試験（下水道部門）に合格し、登録を受けている者</li> </ul>		
主な資格 （資格名称）		（取得年月）	
主な経歴 （年度）		（業務）	
		（担当）	
		（委託者）	
維持管理業務等経験年月数：			
（下水道施設） 年 月			

配置予定業務主任者（終末処理場：運転操作・監視業務主任者）の経歴、資格

氏名：		年齢：	
現所属・役職名：			
要件：要件を満たす場合は、下記のチェック欄に丸（○）を記入してください。			
チェック欄	業務主任者の要件		
	(ア) 下水道法第 22 条第 2 項に基づく下水道法施行令第 15 条の 3 に規定する資格を有する者又は下水道終末処理場の維持管理業務について 3 年以上の実務経験を有する者		
	(イ) 法人等と直接的かつ恒常的な雇用関係のある		
主な資格 (資格名称)		(取得年月)	
主な経歴 (年度)		(業務)	(担当) (委託者)
維持管理業務等経験年月数： (下水道施設) 年 月			

配置予定業務主任者（終末処理場：水質管理業務主任者）の経歴、資格

氏名：		年齢：	
現所属・役職名：			
要件：要件を満たす場合は、下記のチェック欄に丸（○）を記入してください。			
チェック欄	業務主任者の要件		
	(ア) 下水道法第 22 条第 2 項に基づく下水道法施行令第 15 条の 3 に規定する資格を有する者又は下水道終末処理場の維持管理業務について 3 年以上の実務経験を有する者		
	(イ) 法人等と直接的かつ恒常的な雇用関係のある		
主な資格 (資格名称)		(取得年月)	
主な経歴 (年度)		(業務)	(担当)
			(委託者)
維持管理業務等経験年月数： (下水道施設) 年 月			

配置予定業務主任者（終末処理場：設備保守業務主任者）の経歴、資格

氏名：		年齢：	
現所属・役職名：			
要件：要件を満たす場合は、下記のチェック欄に丸（○）を記入してください。			
チェック欄	業務主任者の要件		
	(ア) 下水道法第 22 条第 2 項に基づく下水道法施行令第 15 条の 3 に規定する資格を有する者又は下水道終末処理場の維持管理業務について 3 年以上の実務経験を有する者		
	(イ) 法人等と直接的かつ恒常的な雇用関係のある		
主な資格 (資格名称)		(取得年月)	
主な経歴 (年度)		(業務)	(担当)
(委託者)			
維持管理業務等経験年月数： (下水道施設) 年 月			

配置予定業務主任者（終末処理場：環境整備業務主任者）の経歴、資格

氏名：		年齢：	
現所属・役職名：			
要件：要件を満たす場合は、下記のチェック欄に丸（○）を記入してください。			
チェック欄	業務主任者の要件		
	(ア) 下水道法第 22 条第 2 項に基づく下水道法施行令第 15 条の 3 に規定する資格を有する者又は下水道終末処理場の維持管理業務について 3 年以上の実務経験を有する者		
	(イ) 法人等と直接的かつ恒常的な雇用関係のある		
主な資格 (資格名称)		(取得年月)	
主な経歴 (年度)		(業務)	(担当) (委託者)
維持管理業務等経験年月数： (下水道施設) 年 月			

配置予定業務主任者（終末処理場：物品調達業務主任者）の経歴、資格

氏名：		年齢：	
現所属・役職名：			
要件：要件を満たす場合は、下記のチェック欄に丸（○）を記入してください。			
チェック欄	業務主任者の要件		
	(ア) 下水道法第 22 条第 2 項に基づく下水道法施行令第 15 条の 3 に規定する資格を有する者又は下水道終末処理場の維持管理業務について 3 年以上の実務経験を有する者		
	(イ) 法人等と直接的かつ恒常的な雇用関係のある		
主な資格 (資格名称)		(取得年月)	
主な経歴 (年度)		(業務)	(担当)
(委託者)			
維持管理業務等経験年月数： (下水道施設) 年 月			

配置予定業務主任者（終末処理場：修繕業務主任者）の経歴、資格

氏名：		年齢：	
現所属・役職名：			
要件：要件を満たす場合は、下記のチェック欄に丸（○）を記入してください。			
チェック欄	業務主任者の要件		
	(ア) 下水道法第 22 条第 2 項に基づく下水道法施行令第 15 条の 3 に規定する資格を有する者又は下水道終末処理場の維持管理業務について 3 年以上の実務経験を有する者		
	(イ) 法人等と直接的かつ恒常的な雇用関係のある		
主な資格 (資格名称)		(取得年月)	
主な経歴 (年度)		(業務)	(担当) (委託者)
維持管理業務等経験年月数： (下水道施設) 年 月			

配置予定業務主任者（終末処理場：連絡調整業務主任者）の経歴、資格

氏名：		年齢：	
現所属・役職名：			
要件：要件を満たす場合は、下記のチェック欄に丸（○）を記入してください。			
チェック欄	業務主任者の要件		
	(ア) 下水道法第 22 条第 2 項に基づく下水道法施行令第 15 条の 3 に規定する資格を有する者又は下水道終末処理場の維持管理業務について 3 年以上の実務経験を有する者		
	(イ) 法人等と直接的かつ恒常的な雇用関係のある		
主な資格 (資格名称)		(取得年月)	
主な経歴 (年度)		(業務)	(担当) (委託者)
維持管理業務等経験年月数： (下水道施設) 年 月			

配置予定業務主任者（管路施設：定期的対応業務（点検又は清掃）・緊急的対応業務（清掃又は詳細調査）・マンホールポンプ施設業務（点検又は清掃））の経歴、資格

当該業務をふじのくに下水道管理業協同組合が担う予定である場合は、下記のチェック欄に丸（○）を記入してください。その場合、配置予定業務主任者（管路）の経歴、資格の記入は省略することができます。

当該業務をふじのくに下水道管理業協同組合が担う予定である	チェック欄：
------------------------------	--------

氏名：		年齢：	
現所属・役職名：			
要件：要件を満たす場合は、下記のチェック欄に丸（○）を記入してください。			
チェック欄	業務主任者（管路）の要件		
	（ア）管路施設及びマンホールポンプ施設の点検・調査、清掃業務においては、下水道管理技術認定試験合格者（管路施設）又は下水道管路管理技士（資格の種類・部門を問わない）の資格を有する者		
	（イ）法人等と直接的かつ恒常的な雇用関係のある		
主な資格 （資格名称）		（取得年月）	
主な経歴 （年度）	（業務）	（担当）	（委託者）
維持管理業務等経験年月数： （下水道施設） 年 月			

配置予定主任技術者（監理技術者）（管路施設：緊急的対応業務（修繕）・改築業務（管路布設替え））の経歴、資格

当該業務をふじのくに下水道管理業協同組合が担う予定である場合は、下記のチェック欄に丸（○）を記入してください。その場合、配置予定主任技術者の経歴、資格の記入は省略することができます。

当該業務をふじのくに下水道管理業協同組合が担う予定である	チェック欄：
------------------------------	--------

氏名：	年齢：
-----	-----

現所属・役職名：
----------

要件：要件を満たす場合は、下記のチェック欄に丸（○）を記入してください。

チェック欄	主任技術者の要件
-------	----------

	<p>(ア) <u>管路施設の緊急的対応業務に係る修繕又は改築業務に係る管路布設替えにおいては次の①、②のいずれかの資格を、改築業務に係る管路更生においては次の①、②、③のいずれかの資格を有する者であること。</u></p> <p>①地方共同法人日本下水道事業団の下水道管理技術認定試験（管路施設）に合格していること。</p> <p>②公益社団法人日本下水道管路管理業協会<small>の</small>下水道管路管理総合技士、下水道管路管理主任技士又は下水道管路管理専門技士（修繕・改築）の認定を受けていること。</p> <p>③公益財団法人日本下水道新技術機構<small>の</small>管更生についての建設技術審査証明書を有する工法を保有している協会から技術管理者に認定されていること。</p>
--	--

	(イ) 法人等と直接的かつ恒常的な雇用関係のある
--	--------------------------

主な資格 (資格名称)	(取得年月)
----------------	--------

主な経歴 (年度)	(業務)	(担当)	(委託者)
--------------	------	------	-------

維持管理業務等経験年月数： (下水道施設)	年	月
--------------------------	---	---

配置予定主任技術者（監理技術者）（管路施設：改築業務（管路更生））の経歴、資格

当該業務をふじのくに下水道管理業協同組合が担う予定である場合は、下記のチェック欄に丸（○）を記入してください。その場合、配置予定監理技術者の経歴、資格の記入は省略することができます。

当該業務をふじのくに下水道管理業協同組合が担う予定である	チェック欄：
------------------------------	--------

氏名：		年齢：	
現所属・役職名：			
要件：要件を満たす場合は、下記のチェック欄に丸（○）を記入してください。			
チェック欄	監理技術者の要件		
	(イ) 管路施設の緊急的対応業務に係る修繕又は改築業務に係る管路布設替えにおいては次の①、②のいずれかの資格を、 <b>改築業務に係る管路更生においては次の①、②、③のいずれかの資格を有する者であること。</b> ①地方共同法人日本下水道事業団の下水道管理技術認定試験（管路施設）に合格していること。 ②公益社団法人日本下水道管路管理業協会 <small>の</small> 下水道管路管理総合技士、下水道管路管理主任技士又は下水道管路管理専門技士（修繕・改築）の認定を受けていること。 ③公益財団法人日本下水道新技術機構の管更生についての建設技術審査証明書を有する工法を保有している協会から技術管理者に認定されていること。		
	(イ) 法人等と直接的かつ恒常的な雇用関係のある		
主な資格 (資格名称)		(取得年月)	
主な経歴 (年度)	(業務)	(担当)	(委託者)
維持管理業務等経験年月数： (下水道施設) 年 月			

配置予定電気主任技術者の経歴、資格

氏名：		年齢：	
現所属・役職名：			
要件：要件を満たす場合は、下記のチェック欄に丸（○）を記入してください。			
チェック欄	電気主任技術者の要件		
	（ア）電気主任技術者の資格を有する者		
主な資格 （資格名称）		（取得年月）	
主な経歴 （年度）		（業務）	（担当）
			（委託者）
維持管理業務等経験年月数：			
（下水道施設）		年	月

配置予定資格保有者（従業者）の経歴、資格

氏名	年齢	維持管理業務等経験年月数		保有資格
		浄化センター等	管路施設	

再委託又は技術協力等の予定

再委託の予定	委託先： 委託内容：
技術協力等の予定	協力先： 協力を求める内容：

注 1) 配置予定従業者が、参加資格要件に定めた資格を有することを証明する書類の写しを添付すること。また、必要に応じて様式を複写して記載すること。

【様式 9-1】 競争的対話申込書

令和 年 月 日

富士市長 小長井 義正 様

商号又は名称

所在地

代表者職氏名

印

### 競争的対話申込書

富士市終末処理場管理運転等業務委託に関する競争的対話に、次のとおり申し込みます。

#### 1 参加者

No	法人名	部署名	参加者名
1			
2			
3			
4			
5			

#### 2 代表企業担当者連絡先

法人名	
部署名	
担当者名	
電話番号	
電子メール	

#### 3 対話希望日時

項目	希望日時
第1希望	
第2希望	
第3希望	

※1 記載欄が足りない場合は適宜追加してください。

※2 対話希望日時は以下の日時から選択してください。

令和7年6月9日(月) 10:00~11:30、13:30~15:00、15:30~17:00

令和7年6月10日(火) 10:00~11:30、13:30~15:00、15:30~17:00

【様式 9-2】 競争的対話の議題

令和 年 月 日

富士市長 小長井 義正 様

住所又は所在地  
商号又は名称  
代表者職氏名

議題及び確認内容

議 題		
関 連 箇 所	書 類 名	
	ペ ー ジ	
	項 番	
	項 目	
確 認 内 容		

注 1) 議題及び確認内容は、簡潔かつ具体的に記入すること。

注 2) 議題及び確認内容は、本様式 1 枚につき 1 件とする。複数ページにわたる場合は、本様式を複写して用いること。

【様式 10】技術提案書類提出届

技術提案書類提出届

令和 年 月 日

富士市長 小長井 義正 様

商号又は名称

所在地

代表者職氏名

印

富士市終末処理場管理運転等業務委託 業務説明書「4.8 技術提案書類の提出」に基づき、別添のとおり技術提案書類一式を提出します。

(担当者連絡先)

所在地

氏名

所属・役職

電話番号

FAX 番号

電子メール

注 1) 共同企業体の場合、商号又は名称は代表企業名とし、その上段に共同企業体名を記入すること。

**【技術提案書における留意事項（共通）】技術提案にあたっての共通の留意事項**

次ページ以降の技術提案書（各様式）の記述にあたっては、各様式に記載された留意事項を参照していただくとともに、次の提案項目は各様式に共通して提案評価の対象になりますので、留意して記述するようご配慮をお願いします。また、別冊の「提案評価基準」に「評価の着眼点（代表例）」を記載してありますので参照してください。

【様式 11-1】技術提案概要 (A4 1枚以内)

1. 技術提案概要

本事業に関する提案について、事業者として重要と考える事項 3~4 項目程度について、創意工夫を発揮できる事項を中心に、簡潔に記述して下さい。

【様式 11-2】 会社概要及び受託実績 (A4 2枚以内)

1. 財務、経営状況及び経常的な業績

参加表明時の参加資格確認書類(「会社概要」)に基づき「会社概要」を記述(要約)するとともに、財務の健全性や経営状況の安定性について、直近決算資料等から定量的に記載してください。

2. 同種・類似業務の受託実績

下水道施設運転管理業務、管路施設の定期的業務、緊急的業務及び改築業務等の同種・類似業務の受注実績の概要を数例(ウォーターPPPは履行中の実績も含む)挙げ、業務実施にあたって工夫した点や他者より優れていたと考えられる点について記載してください。

【様式 11-3】 本委託業務の実施方針（A4 3枚以内）

1. 本委託業務の実施方針

本委託業務実施にあたって、達成すべき目的（目標）を掲げ、これらを達成するための実施方針を含む実施コンセプト（関係するプランの認識、特に配慮する事項、地域特性を踏まえた取組内容等の基本的な考え方（基本方針））を記載してください。

また、要求水準等契約内容を確実に達成するための方策について、セルフモニタリングの実施方針等を踏まえた基本的な考え方を記載してください。

【様式 11-4】 本委託業務の実施体制（A4 2枚以内）

1. 組織体制と人員配置計画

本委託業務を実施するために必要な組織体制と人員配置計画（平日、休日、夜間、緊急時の各体制）の基本的な考え方について記載してください。

また、有資格者及び実務経験者等の在籍状況、本業務に必要な有資格者及び実務経験者等の配置計画の考え方と具体的な予定について記載してください。併せて、従業者の教育訓練及び研修体制について、考え方と具体的な対応方法を記述して下さい。

2. 従業員等の教育及び研修体制

コンプライアンス教育の実施等、不祥事や情報漏えい事故などを未然に防ぐための具体的な対策を記載してください。

また、各業務の従事者のスキルアップ、技術者の育成・確保を効果的に行う研修体制について、受注者のみならず発注者の技術継承にも繋がる取組を含めて具体的に記載してください。

【様式 11-5】維持管理と更新の一体マネジメント手法（A4 2枚以内）

1. 修繕と改築のベストミックスの考え方と提案内容の実行可能性等

維持管理と更新を一体的にマネジメントするための具体的かつ効率的・効果的な手法について記載してください。市のライフサイクルコストを低減するため、特に本事業の事業期間の後半5年間および事業期間後の10年間に焦点を当て、コスト削減を実現するための具体的な方法についても述べてください。

また、ストックマネジメント計画の進行管理および作成に関する具体的かつ効率的・効果的な手法についても記載してください。

【様式 11-6】 データベース化管理・活用手法（A4 2枚以内）

1. 維持管理データベースにおける早期運用の実行可能性及びDX推進の考え方  
維持管理データベースを早期に運用開始するための具体的かつ効率的・効果的な手法について記載してください。  
また、浄化センターの運転自動化や管路の点検調査及び改築更新におけるICT化を通じて業務を効率化するための技術提案について記載してください。

【様式 11-7】脱炭素化推進手法（A4 2枚以内）

1. 市の脱炭素化関連事業に対する理解及び省エネ、PPA 電力活用、創エネに係る提案の実行可能性

物品調達管理にかかるコスト削減および省エネ・省資源を実現するための創意工夫や効果的な技術提案について記載してください。

また、PPA 電力の活用や創エネに関する創意工夫および効果的な技術提案についても記載してください。

【様式 11-8】 地域貢献(地元資源活用及び地域連携) (A4 1枚以内)

1. 地元資源の活用及び地域連携の活動等

SDGs (持続可能な開発目標) の推進の観点から、地域の人材や企業など地元資源を積極的かつ持続的に活用するための技術提案について記載してください。

また、SDGs 推進の視点から住民や他のステークホルダーへのサービス向上を目指すためのコミュニケーションの促進及び地域と連携した施設見学会等の技術提案についても記載してください。

【様式 11-9】 地域貢献(地元企業への業務発注)

1. 地元企業への業務発注

地元企業(ふじのくに下水道管理業協同組合)への分担額の計画を下表に記入してください。

※②「上記以外の企業への分担額」は①の企業からの発注を含まないように考慮すること。

項目	対象業務	金額 (税抜、円)
① 地元企業への 分担額	管路施設の定期対応(点検を含む)に関する業務	0,000,000
	管路施設の緊急対応に関する業務	
	管路施設の改築に関する業務	
	マンホールポンプに関する業務	
	新設整備(取付管)に関する業務	
	小計	0,000,000
② 上記以外の 企業への分 担額	管路施設の定期対応(点検を含む)に関する業務	0,000,000
	管路施設の緊急対応に関する業務	
	管路施設の改築に関する業務	
	マンホールポンプに関する業務	
	新設整備(取付管)に関する業務	
	小計	0,000,000
地元企業への分担額の割合(% ①÷(①+②))		%

※1 様式 11-18 の金額と整合させてください。

【様式 11-10】 危機管理安全対策業務提案（A4 2枚以内）

1. 異常時・緊急時の対応及び組織的なバックアップ体制の構築

要求水準や契約内容、アクション指標に対する理解と認識について記載してください。特に、水量・水質の異常時、停電時、故障時などの初動対応に関する具体的な手順や体制を明確に示してください。

また、受託者（構成員を含む）および協力企業による包括的な組織的バックアップ体制についても具体的に説明してください。併せて、インシデント発生時における保守点検、安全対策、業務改善の考え方についても記載してください。

【様式 11-11】 水道事業との連携に関する提案 (A4 1枚以内)

1. 水道事業との連携に対する考え方

水道事業との連携を効果的に実現するための実行可能な方法および施策について記載してください。

(背景)

本市では、令和9年度から市内に10組合ある民営簡易水道組合を順次、市営化することを決定しています。現在、上水道事業では、必要定数の技術者を確保できないため、令和9年以降の上水道事業施設全体の運営管理に大きな課題を抱えており、このため、包括的民間委託等の官民連携事業の導入検討を始めています。

本提案では、以下の2点について技術提案を求めるものです。

- ・ 本事業（下水道事業）と上水道事業における令和10年度以降の一体化について、導入の手法・手順等について。
- ・ 災害時における上下水道一体の災害復旧の視点から、迅速な復旧に向けた情報共有や仮設対応について。

提案の際は、以下の点に留意してください。

(留意点)

- ・ 本提案は、導入の手法・手順等の検討業務を基本としていますが、実際に一体化を実施する業務の提案を妨げるものではありません。
- ・ 本提案を実施する場合の費用負担について明確に記載してください。  
(別途業務が必要な場合、その区分け、費用の記載も明確に記載してください。)
- ・ 本提案は、本市の判断によって、採用しない場合があります。

(例)

- ・ DXによる上下水道管の被災情報の集約により、上下水道の被災・復旧状況をひと目でわかるようにする。上水道復旧に合わせて下水道を復旧することで、上下水道一体での機能回復を行う。

【様式 11-12】脱水汚泥の減量化に関する提案（A4 2枚以内）

1. 脱水汚泥の減量化の考え方と提案内容の実行可能性

設定した脱水汚泥性状の提案目標値を達成するための実行可能な方法および施策について記載してください。

【様式 11-13】放流水質の高度化に関する提案（A4 2枚以内）

1. 放流水質の高度化の考え方と提案内容の実行可能性

設定した放流水質の提案目標値を達成するための実行可能な方法および施策について記載してください。

また、水質管理のための具体的かつ的確な方策についても記載してください。

【様式 11-14】施設老朽化対策に関する提案（A3 2枚以内）

1. 施設老朽化対策の考え方と提案内容の実行可能性

アウトカム指標の達成に向けた効率的・効果的かつ実行可能な改築業務に関する技術提案について記載してください。

【様式 11-15】 処理場と管路の一体管理に関する提案（A4 2枚以内）

1. 処理場と管路の一体管理による効果の発現に向けた取組に対する考え方と提案内容の実行可能性

処理場と管路の一体管理を実現するための効率的・効果的かつ実行可能な技術提案について記載してください。

また、一体管理による利点を最大限に活かすための有効な提案及び一体管理に伴う欠点や課題を克服するための提案についても記載してください。

【様式 11-16】 プロフィットシェアに関する提案（1 提案 A4 1 枚以内）

1. プロフィットシェアに関する提案の内容と実行可能性

業務実施能力に関する各項目（「維持管理と更新の一体マネジメント」実現手法から処理場と管路の一体管理まで）について、コスト縮減や新たな技術の提案に関するアイデアを記載してください。

記載にあたっては、以下の点に留意してください。

- ・ 該当の業務を明記してください。（複数にわたる場合はその旨も明記してください）
- ・ 一般仕様書又は特記仕様書の一部変更を伴う場合は、変更が必要な箇所を明記してください。
- ・ 定量効果及び市の負担の軽減効果の見込を記載してください。
- ・ 事業開始後、本市と事業者間で協議を実施した上で、本提案の実施の可否を判断します。そのため、参考見積価格には本提案の実施を前提としない価格をご提案ください。また、基本契約書第 3 7 条は本項目については適用しないものとします。

（記載例）

- ・ 自動運転管理手法の確立による夜間従事者の削減について
- ・ 昼間の太陽光発電電力の有効活用や電力需給状況に応じて柔軟に制御すること（上げ DR、下げ DR）による東部浄化センター電力自家消費率の向上対策について

【様式 11-17】 その他の任意業務提案（A4 2枚以内）

1. その他の任意業務提案

前記以外に、効率的な包括委託業務の遂行のために、独自性の高い効果的な技術提案があれば、その効果を含めて、具体的に記載してください。

【様式 11-18】 技術提案目標値

1. 技術提案目標値

本業務における技術提案目標値を下表に記載してください。

※目標達成のための方策は様式 11-1～11-17 に記載してください。

1) 地域貢献・地域経済に関する業務要求水準

分類	主旨	項目	技術提案目標値
目標項目	地元企業の活用による地域経済の活性化	ふじのくに下水道管理業協同組合への発注金額の割合	

※1 様式 11-9 の数字と整合させてください。

2) 維持管理データ構築に関する業務要求水準

分類	主旨	項目	技術提案目標値
目標項目	維持管理データベースの早期の運用	維持管理データベースの本運用の時期	

3) 放流水質等の基準及び脱水汚泥性状の基準

① 東部浄化センター放流水質等の要求基準

項目	目標値	提案目標値 達成率(PI)	法定基準
BOD (mg/l)	9		水質汚濁防止法
COD (mg/l)	13		
SS (mg/l)	20		下水道法 悪臭防止法
大腸菌数 (CFU)	800	設定なし	騒音規制法
臭気	苦情がないこと	設定なし	振動規制法
			静岡県・富士市条例

② 西部浄化センター放流水質等の要求基準

項目	目標値	提案目標値 達成率(PI)	法定基準
BOD (mg/l)	9		水質汚濁防止法
COD (mg/l)	9		
SS (mg/l)	20		下水道法 悪臭防止法
大腸菌数 (CFU)	800	設定なし	騒音規制法
臭気	苦情がないこと	設定なし	振動規制法
			静岡県・富士市条例

③ 東部浄化センター脱水汚泥性状の要求基準

項目	ベルトプレス式・スクリーンプレス式脱水機		
	目標値	提案目標値達成率(PI)	遵守基準
脱水汚泥含水率 (%)	81		85

④ 西部浄化センター脱水汚泥性状の要求基準

項目	ベルトプレス式脱水機		
	目標値	提案目標値達成率(PI)	遵守基準
脱水汚泥含水率 (%)	83		85

4) エネルギー管理及び温室効果ガスに関する要求水準

① 東部浄化センター単位水量当たり電力量使用(原単位)

項目	原単位 (基準値)	原単位 (技術提案目標値)
単位水量当たり 電力量使用原単位 (kwh/m <sup>3</sup> )	0.47	

② 西部浄化センター単位水量当たり電力量使用(原単位)

項目	原単位 (基準値)	原単位 (技術提案目標値)
単位水量当たり 電力量使用原単位 (kwh/m <sup>3</sup> )	0.48	

5)管路施設の点検基準

① 東部処理区管路施設の要求基準

施設優先度	巡視点検基準	対象延長 (m)	遵守目標値達成率 (%)	提案目標値達成率 (%) (委託期間・各年度)
分類Ⅰ	5年に1回	5,555.69		
分類Ⅱ	10年に1回	96,996.27		
分類Ⅲ	15年に1回	90,706.53		
分類Ⅳ	20年に1回	181,056.53		
分類-法**2	5年に1回	9,932.77		
分類-特**3	1年に1回	8,143.90		
	計	392,391.70		

② 西部処理区管路施設の要求基準

施設優先度	巡視点検基準	対象延長 (m)	遵守目標値達成率 (%)	提案目標値達成率 (%) (委託期間・各年度)
分類Ⅰ	5年に1回	34,921.11		
分類Ⅱ	10年に1回	100,443.49		
分類Ⅲ	15年に1回	129,586.03		
分類Ⅳ	20年に1回	151,124.46		
分類-法**2	5年に1回	5,760.99		
分類-特**3	1年に1回	3,649.37		
	計	425,485.46		

6)緊急時対応の迅速性 (アクション指標)

項目	目標(技術提案目標値)
緊急時対応の迅速性	時間

※1 提案内容は任意業務となるので留意すること。

※2 60分換算で小数点1位を含む。(例えば、30分=0.5時間)

【様式11-19】 参考見積と積算根拠

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
	① 東部浄化センター ② 西部浄化センター ③ 管路施設 ④ マンホールポンプ施設 ⑤ 施設区分によらない費用 合計①+②+③+④+⑤										
終末処理場に関する業務 計											
処理場施設の運転操作、監視に関する業務 計											
人件費											
その他											
水質管理に関する業務 計											
人件費											
その他											
設備の保守点検に関する業務 計											
人件費											
保守点検費											
その他											
環境設備に関する業務 計											
人件費											
その他											
物品の調達管理に関する業務 計											
電力費											
薬品費											
その他											
修繕に関する業務 計											
修繕費											
その他											
運搬調整に関する業務 計											
人件費											
その他											
その他業務 計											
人件費											
その他											
管路施設に関する業務 計											
定期的対応に関する業務 計											
人件費											
修繕費											
その他											
緊急的対応に関する業務 計											
人件費											
その他											
改装に関する業務 計											
設計業務											
工事費											
その他											
マンホールポンプ施設に関する業務 計											
人件費											
電力費											
保守点検費											
修繕費											
その他											
新設整備（取付管）に関する業務 計											
設計業務											
工事費											
その他											
その他業務 計											
人件費											
その他											
統括技術管理に関する業務 計											
一元的統括技術管理業務 計											
人件費											
その他											
第3期及び第4期スリム化計画策定支援業務 計											
人件費											
その他											
データベース化業務 計											
人件費											
その他											
セルフモニタリング業務 計											
人件費											
その他											
技術提案に係る支援業務 計											
人件費											
その他											
管路施設におけるCM方式の導入可能性検討業務 計											
人件費											
その他											
<b>施設区分業務価格計</b>											
<b>消費税相当額</b>											
<b>合計</b>											

※1 消費税、地方消費税相当額及び物価変動を除いた額を記入してください。  
 ※2 4月から翌年3月までの1年間の費用を記入してください。  
 ※3 その他については、可能な範囲で具体的に記入してください。行が不足の場合は追加してください。  
 ※4 金額は、1円未満は切捨てで記入してください。  
 ※5 Microsoft社製Excel（Windows版）のファイル形式で提出してください。  
 ※6 値貼り付け等の処理は行わず、計算式を残した状態で提出してください。

【様式 12】プレゼンテーション出席者申込書

令和 年 月 日

富士市長 小長井 義正 様

住所又は所在地  
商号又は名称  
代表者職氏名  
電話番号

プレゼンテーション出席者申込書

公募型プロポーザル方式による「富士市終末処理場管理運転等業務委託」に係るプレゼンテーションへの出席予定者を次のとおり通知いたします。

所属及び役職	氏 名	備 考

注 1)出席者は、各参加者とも 10 名までとする。

スクリーン及びプロジェクタの使用について する ・ しない

注 2)各参加者が提出した技術提案書の内容を逸脱してはならずかつ発表時間を遵守すること。

【様式 13】 辞退届

辞退届

令和 年 月 日

富士市長 小長井 義正 様

商号又は名称

所在地

代表者氏名

印

当社は、令和 7 年 4 月 3 日付で公告された「富士市終末処理場管理運転等業務委託」に係る企画提案書の募集に参加表明しましたが、都合により参加を辞退します。

(担当者連絡先)

氏 名

所属・役職

電話番号

FAX 番号

電子メール

注 1) 共同企業体等の場合、商号又は名称は代表企業名とし、その上段に共同企業体等の名を記入すること。

【様式 14】 委任状

委任状

令和 年 月 日

富士市長 小長井 義正 様

商号又は名称

所在地

代表者氏名

印

私は、下記の者を代理人と定め、「富士市終末処理場管理運転等業務委託」の募集手続きに係る下記の権限を委任します。

記

1. 受任者

所在地

名称等

所属・役職

氏名

印

2. 委任事項

- (1) 参加表明書及び参加資格確認書類の提出について
- (2) 企画提案書類の提出について
- (3) 辞退届の提出について

注 1) 必要のない委任事項は削除し、他に委任事項がある場合は追加すること。